

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

野村證券

目 次

頁

・ 当社の概況及び組織に関する事項	1
1 . 商号.....	1
2 . 登録年月日(登録番号).....	1
3 . 沿革及び経営の組織	1
4 . 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	4
5 . 役員 の氏名又は名称.....	4
6 . 政令で定める使用人の氏名	5
7 . 業務の種別.....	6
8 . 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9 . 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	10
10 . 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	10
11 . 加入する投資者保護基金の名称.....	10
12 . 苦情処理および紛争解決の体制.....	10
・ 業務の状況に関する事項	11
1 . 当期の業務の概要	12
2 . 業務の状況を示す指標.....	13
・ 財産の状況に関する事項	18
1 . 経理の状況.....	18
2 . 借入金の主要な借入先及び借入金額	51
3 . 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益.....	51
4 . デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益.....	52
5 . 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	52
・ 管理の状況.....	53
1 . 内部管理の状況の概要	53
2 . 分別管理の状況.....	54
・ 連結子会社等の状況に関する事項	57
1 . 企業集団の構成	57
2 . 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	57

・ 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

野村證券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第142号）

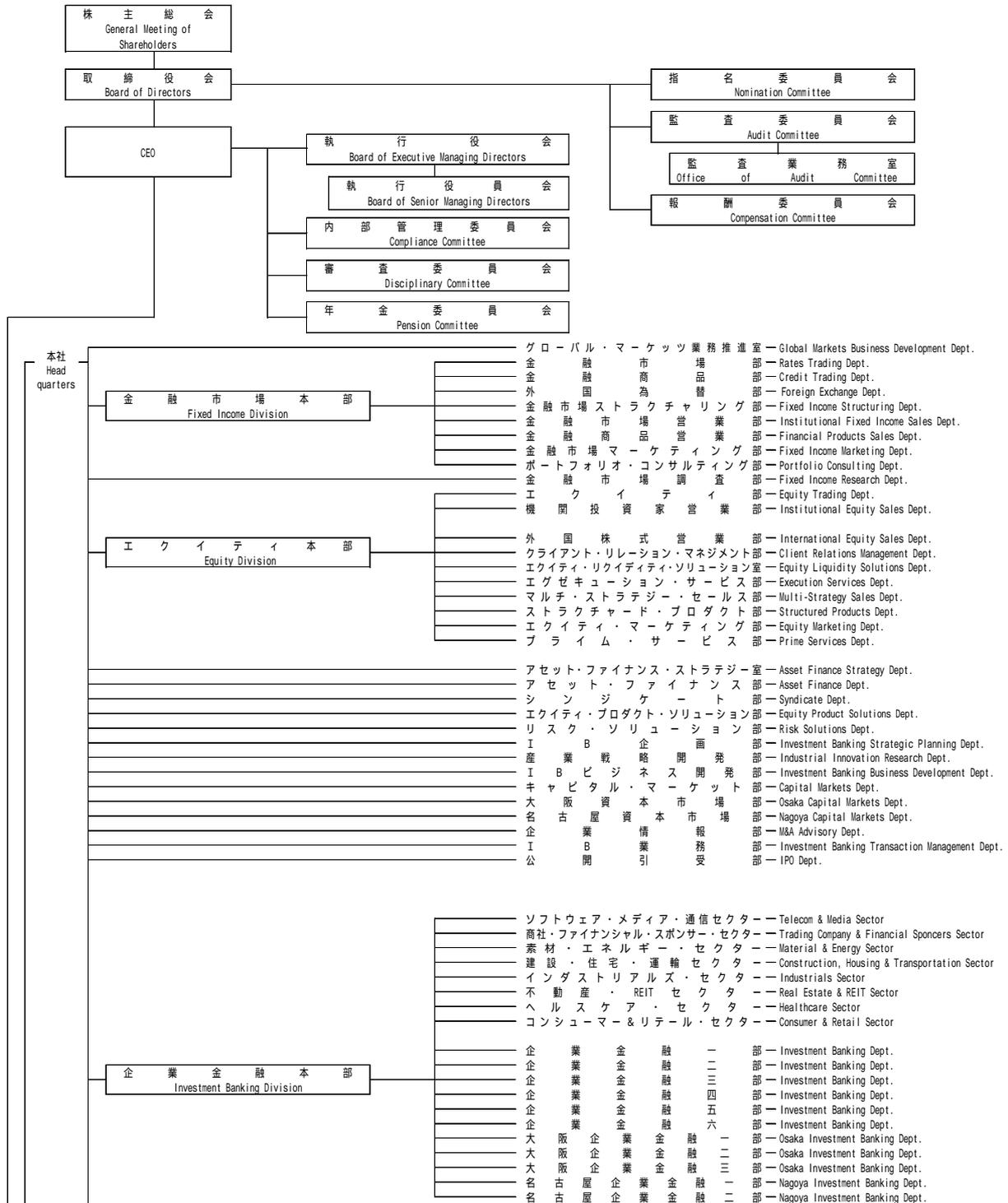
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成13年5月	東京都中央区において、野村證券株式会社(現会社名 野村ホールディングス株式会社)の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で、同社の完全子会社として設立(会社名 野村證券分割準備株式会社)。
13年10月	野村證券株式会社(現会社名 野村ホールディングス株式会社)の営む業務を承継すると共に、社名を野村證券株式会社へ変更。
14年4月	野村企業情報株式会社を吸収合併。
15年6月	委員会等設置会社へ移行。
20年10月	リーマン・ブラザーズ証券株式会社等の雇用契約の承継。
21年11月	ジョインベスト証券株式会社を吸収合併。
23年7月現在	店舗数は本支店167店。

(2) 経営の組織

平成 23 年 7 月現在の経営組織図は以下のとおりであります。



(3 ページに続く)

企業プロジェクト	室	Corporate Project Dept.
金融法人	部	Financial Institutions Dept.
公共法人	部	Public Sector Institutions Dept.
プライベート・バンキング	業務部	Private Banking Dept.
ライフプラン・サービス	部	Workplace & Life Planning Services Dept.
大阪ライフプラン・サービス	部	Osaka Workplace & Life Planning Services Dept.
名古屋ライフプラン・サービス	部	Nagoya Workplace & Life Planning Services Dept.
商品企画	部	Product Development and Planning Dept.
投資顧問	業務部	Investment Advisory Services Dept.
信託銀行	業務部	Banking and Trust Agency Services Dept.
投資信託	業務部	Investment Trust and Insurance Products Dept.
投資情報	業務部	Investment Research & Investor Services Dept.
法人開発	部	Business Development & IPO Dept.
金融公共	部	Institutional Clients Consulting Dept.
金融公共益法人	部	Regional Financial Institutional and Public Sector Clients Consulting Dept.
営業企画	部	Retail Strategy Dept.
マーケティング	部	Marketing Dept.
ネット&コール	部	Net & Call Dept.
証券業務サポート	部	Brokerage Alliance Business Consulting Dept.
お客様相談	室	Customer Help Desk Dept.
リテールITプロジェクト	室	Retail IT Project Dept.
国内IT戦略	部	Regional IT Strategy Dept.
オペレーションセンター	部	Retail Operations Center Dept.
グローバル・インフォメーション・テクノロジー	部	Global Information Technology Dept.
IT基盤戦略	部	IT Management & Infrastructure Strategy Dept.
決済	部	Clearance & Custody Services Dept.
オペレーション業務	部	Core Operations Dept.
金融市場オペレーション	部	Fixed Income Operations Dept.
エクイティ・オペレーション	部	Equities Operations Dept.
オペレーション・コントロール	部	Operations Control Dept.
オペレーション推進	部	Operations Change Management Dept.
営業総務	部	Administration Dept.
大阪総務	部	Osaka Administration Dept.
名古屋総務	部	Nagoya Administration Dept.
業務管理本部	部	Compliance Dept.
アドミニストレーション業務	部	Administration Support Dept.
売買管理	部	Trading Compliance Dept.
検査管理	部	Inspection & Examination Dept.
引受審査	部	Inspection & Dispute Assessment Dept.
リスク・マネジメント	部	Underwriting Credit Evaluation Dept.
リスク・マネジメント・プランニング	部	Risk Management Dept.
主計	部	Risk Management Planning Dept.
	部	Japan Finance Dept.
ビジュアル・コンテンツ業務	部	Visual Contents Products Dept.
総務	室	Ethics & Discipline Dept.
秘書	室	Secretariat
経営企画	部	Corporate Planning Dept.
法律	部	Corporate Legal Dept.
トランザクション・リーガル	部	Transaction Legal Dept.
総務	部	General Services Dept.
人材開発	部	Human Resources Development Dept.
人事	部	Human Resources Dept.
人事企画	部	Personnel Planning Dept.
人事厚生	部	Benefits and Wellness Dept.
人権啓発	室	Human Rights Education Dept.
インターナル・オーディット	部	Internal Audit Dept.
グローバルリサーチ本部		
Global Research		
金融経済研究所	部	Economic Research Dept.
Financial & Economic Research Center	部	Investment Strategy Dept.
金融工学研究センター	部	Equity Research Dept.
Quantitative Research Center	部	Equity Quantitative Research Dept.
	部	Quantitative Solution Research Dept.
エクイティ・クオンツ・リサーチ	部	Equity Quantitative Research Dept.
クオンツ・ソリューション・リサーチ	部	Quantitative Solution Research Dept.
リサーチ・プロダクト	部	Research Product Management Dept.
リサーチ・サポート	部	Research Business Support Dept.
フィデューシャリー・サービス研究センター	部	Fiduciary Management Dept.
Fiduciary Service Research Center		
本	店	Head Office
大阪	支店	Osaka Branch Office
名古屋	支店	Nagoya Branch Office
166	支店	166 Branch Offices
4	営業所	4 Sub-Branch Offices
駐在	事務所	Representative Offices

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
野村ホールディングス株式会社	201	100.00

5. 役員の氏名又は名称

取締役

(平成23年7月現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役会長	古賀 信行	常勤
取締役	渡部 賢一	常勤
"	柴田 拓美	常勤
"	辻 晴雄	非常勤
"	藤沼 亜起	非常勤
"	坂根 正弘	非常勤
"	草刈 隆郎	非常勤
"	兼元 俊徳	非常勤
"	板谷 正徳	常勤
"	吉澤 徳安	常勤
"	宮野 則昭	常勤

注(1) 取締役のうち、辻晴雄、藤沼亜起、坂根正弘、草刈隆郎、および兼元俊徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 当社は委員会設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	委員長	古賀 信行
	委員	坂根 正弘
	委員	兼元 俊徳
監査委員会	委員長	辻 晴雄
	委員	藤沼 亜起
	委員	板谷 正徳
報酬委員会	委員長	古賀 信行
	委員	坂根 正弘
	委員	兼元 俊徳

執行役

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表執行役 CEO兼 執行役社長	渡部 賢一	有	常勤
代表執行役 COO兼 執行役副社長	柴田 拓美	有	常勤
代表執行役 Co-COO兼 執行役副社長	多田 斎	有	常勤
	永井 浩二	有	常勤
代表執行役 執行役副社長	丸山 明	有	常勤
代表執行役	田中 浩	有	常勤
執行役	中川 順子	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
松野 秀人	業務管理部長
高 崎 一 郎	売買管理部長
田 邨 弘 樹	アドミニストレーション業務部長
長谷川 敬洋	検査部長
羽 田 勝 彦	審理部長
澤 田 司	営業総務部長
栗 原 英 俊	大阪総務部長
大 前 慎 吾	名古屋総務部長

(2) 投資助言業務または投資運用業に関し、助言または運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
塚 田 浩 之	投資顧問事業部長
松 沼 保	投資顧問事業部 担当部長
生 越 久 夫	投資顧問事業部 課長
梶 樹 弘	投資顧問事業部 課長
溝 内 俊 介	投資顧問事業部 担当社員
大 江 裕 士	アセット・ファイナンス部長

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所または事務所の業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
古 市 庸 治	金融マネジメント三部長

7. 業務の種別

1. 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- (1) 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- (3) 金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- (4) 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- (5) 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- (6) 有価証券等管理業務
- (7) 第二種金融商品取引業
- (8) 投資助言・代理業
- (9) 投資運用業

2. 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

当社は、以下の業務その他金融商品取引業に付随する業務を行っています。

- (1) 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
- (2) 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- (3) 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- (4) 有価証券に関する顧客の代理業務
- (5) 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- (6) 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- (7) 累積投資契約の締結業務
- (8) 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- (9) 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- (10) 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関する仲介を行う業務
- (11) 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- (12) 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務
- (13) 譲渡性預金その他金銭債権の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務

3. その他業務(金融商品取引法第35条第2項および第4項)

金融商品取引法第35条第2項に掲げられた業務のうち、当社が行っている業務は次のとおりです。

- (1) 商品デリバティブ取引に係る業務
- (2) 貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- (3) 金地金の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- (4) 貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- (5) 保険募集業務
- (6) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- (7) 国民年金基金連合会から委託を受けて行う事務に係る業務
- (8) 信託契約代理業務
- (9) 信託兼営金融機関のための遺言執行または遺産整理に係る契約の締結の媒介に係る業務
- (10) 銀行代理業務
- (11) 顧客に対し、他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- (12) 排出量取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理ならびに排出量デリバティブ取引または媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- (13) 不動産の売買、交換および賃貸借の代理または仲介に係る業務
- (14) 海外商品先物取引の自己売買業務
- (15) 前各号に掲げる業務に附帯する業務

金融商品取引法第35条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣の承認を受けて行っている業務は以下のとおりです。

- (1) 通常貯金の支払い等の受託に係る業務
- (2) リミテッド・ライアビリティ・カンパニーへの優先出資の売買ならびにその媒介、取次ぎおよび代理に係る業務

4. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第4号から第9号までに掲げる事項

- (1) 不動産信託受益権等売買等業務

8．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成23年7月現在)

名称	所在地	名称	所在地
本店	東京都中央区日本橋1-9-1	横須賀支店	神奈川県横須賀市大滝町1-9
大阪支店	大阪府大阪市中央区平野町3丁目5番12号	藤沢支店	神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-10
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-19-22	平塚支店	神奈川県平塚市紅谷町4-23
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西4-1-1	小田原支店	神奈川県小田原市栄町1-6-1
旭川支店	北海道旭川市五条通9丁目右1号	厚木支店	神奈川県厚木市中町2-2-20
釧路支店	北海道釧路市北大通12-1-4	相模原支店	神奈川県相模原市中央区相模原4-3-14
函館支店	北海道函館市本町31-15	沼津支店	静岡県沼津市大手町3-4-21
青森支店	青森県青森市新町2-6-29	静岡支店	静岡県静岡市葵区御幸町6-6
八戸支店	青森県八戸市廿三日町28	浜松支店	静岡県浜松市中区田町330-5
盛岡支店	岩手県盛岡市大通2-2-18	甲府支店	山梨県甲府市丸の内1-17-10
秋田支店	秋田県秋田市中通4-2-7	川口支店	埼玉県川口市栄町3-10-1
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2-1-1	所沢支店	埼玉県所沢市日吉町10-21
山形支店	山形県山形市十日町1-7-30	川越支店	埼玉県川越市脇田町105
福島支店	福島県福島市大町4-1	越谷支店	埼玉県越谷市越ヶ谷1-2-21
郡山支店	福島県郡山市駅前2-5-12	浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-13-8
新潟支店	新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1215-7	さいたま支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-71-2
長野支店	長野県長野市南長野末広町1361	大宮西口支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-155
松本支店	長野県松本市中央2-1-34	熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-202
富山支店	富山県富山市堤町通り1-4-3	志木支店	埼玉県志木市本町5-22-26
金沢支店	石川県金沢市上堤町3-21	高崎支店	群馬県高崎市八島町58-1
福井支店	福井県福井市大手3-4-1	太田支店	群馬県太田市浜町3-1
川崎支店	神奈川県川崎市川崎区東田町5-2	宇都宮支店	栃木県宇都宮市馬場通り2-1-1
武蔵小杉支店	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2	土浦支店	茨城県土浦市川口1-10-8
新百合ヶ丘支店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-2-7	つくば支店	茨城県つくば市研究学園C50街区1
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸1-5-10	水戸支店	茨城県水戸市宮町1-3-37
横浜馬車道支店	神奈川県横浜市中区尾上町4-52	船橋支店	千葉県船橋市本町2-1-33
新横浜支店	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-5	市川支店	千葉県市川市市川1-6-19
鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央1-4-1	八千代台支店	千葉県八千代市八千代台東1-1-10
港南台支店	神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1	千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見1-14-13
二俣川支店	神奈川県横浜市二俣川1-3-2	松戸支店	千葉県松戸市松戸1281-29
戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1	柏支店	千葉県柏市柏1-4-26
たまプラーザ支店	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-2	東京支店	東京都千代田区丸の内1-8-2
青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-6-1	麹町支店	東京都千代田区麹町5-3
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市御成町11-32	神田支店	東京都千代田区神田須田町1-2

名称	所在地	名称	所在地
蒲田支店	東京都大田区蒲田5-15-8	新橋支店	東京都港区新橋1-9-6
田園調布支店	東京都大田区田園調布2-62-3	虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門2-1-1
五反田支店	東京都品川区西五反田1-5-1	三田支店	東京都港区芝5-20-14
渋谷支店	東京都渋谷区渋谷1-14-16	大森支店	東京都大田区山王2-5-10
幡ヶ谷支店	東京都渋谷区幡ヶ谷1-34-14	小石川支店	東京都文京区小石川1-4-1
中目黒支店	東京都目黒区上目黒2-9-1	上野支店	東京都台東区上野2-1-8
自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2-10-9	千住支店	東京都足立区千住寿町2-18
桜新町支店	東京都世田谷区桜新町1-12-10	小岩支店	東京都江戸川区南小岩7-22-6
三軒茶屋支店	東京都世田谷区太子堂4-1-1	錦糸町支店	東京都墨田区太平4-1-3
玉川支店	東京都世田谷区玉川3-7-18	町田支店	東京都町田市原町田6-3-9
成城支店	東京都世田谷区成城5-8-1	吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-16
新宿支店	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-34-7	田無支店	東京都西東京市田無町4-2-11
新宿駅西口支店	東京都新宿区西新宿1-6-1	立川支店	東京都立川市曙町2-5-1
新宿野村ビル支店	東京都新宿区西新宿1-26-2	国分寺支店	東京都国分寺市本町2-12-2
飯田橋支店	東京都新宿区神楽坂1-1	調布支店	東京都調布市布田1-36-9
浜田山支店	東京都杉並区浜田山4-16-4	府中支店	東京都府中市府中町1-8-1
荻窪支店	東京都杉並区上荻1-8-8	八王子支店	東京都八王子市旭町11-6
中野支店	東京都中野区中野5-65-3	川西支店	兵庫県川西市中央町7-18
練馬支店	東京都練馬区豊玉北5-17-10	西宮支店	兵庫県西宮市甲風園1-3-8
池袋支店	東京都豊島区南池袋1-27-10	苦楽園支店	兵庫県西宮市菊谷町13-28
池袋メロリアンプラザ支店	東京都豊島区西池袋1-11-1	神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-32
名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	岡本支店	兵庫県神戸市東灘区岡本1-8-3
金山支店	愛知県名古屋市中区金山1-12-14	明石支店	兵庫県明石市本町2-1-26
刈谷支店	愛知県刈谷市桜町3-20	宝塚支店	兵庫県宝塚市栄町2-1-2
春日井支店	愛知県春日井市鳥居松町4-68	姫路支店	兵庫県姫路市白銀町18
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通1-38	岡山支店	岡山県岡山市北区錦町6-24
岡崎支店	愛知県岡崎市康生通西2-11	倉敷支店	岡山県倉敷市阿知3-9-10
豊田支店	愛知県豊田市西町1-200	米子支店	鳥取県米子市角盤町1-27-13
岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町7-15	松江支店	島根県松江市朝日町484-16
四日市支店	三重県四日市市諏訪栄町1-15	広島支店	広島県広島市中区立町2-23
津支店	三重県津市羽所町371	福山支店	広島県福山市東桜町3-1
梅田支店	大阪府大阪市北区小松原町2-4	徳山支店	山口県周南市本町1-3
天王寺支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1	下関支店	山口県下関市細江町1-3-15
上本町支店	大阪府大阪市中央区上本町西5-3-5	高松支店	香川県高松市古新町10-5
なんば支店	大阪府大阪市中央区難波4-1-15	徳島支店	徳島県徳島市八百屋町3-14
江坂支店	大阪府吹田市江坂町1-23-101	高知支店	高知県高知市はりまや町1-2-6
茨木支店	大阪府茨木市別院町1-21	松山支店	愛媛県松山市千舟町5-7-3

名称	所在地	名称	所在地
大東支店	大阪府大東市赤井2 - 1 - 12	福岡支店	福岡県福岡市中央区天神2 - 14 - 8
豊中支店	大阪府豊中市本町1 - 2 - 33	北九州支店	福岡県北九州市小倉北区京町3 - 1 - 1
千里支店	大阪府豊中市新千里東町1 - 1 - 5	久留米支店	福岡県久留米市日吉町 24 - 18
高槻支店	大阪府高槻市紺屋町3 - 1 - 101	佐賀支店	佐賀県佐賀市駅南本町3 - 15
枚方支店	大阪府枚方市岡東町5 - 15	長崎支店	長崎県長崎市銅座町6 - 5
東大阪支店	大阪府東大阪市長堂2 - 2 - 18	佐世保支店	長崎県佐世保市島瀬町7 - 20
堺支店	大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通 59	熊本支店	熊本県熊本市花畑町 12 - 30
岸和田支店	大阪府岸和田市筋海町6 - 10	大分支店	大分県大分市中央町1 - 3 - 20
大津支店	滋賀県大津市長等3 - 1 - 27	宮崎支店	宮崎県宮崎市橘通東4 - 1 - 2
京都支店	京都府京都市下京区四条通堺町角	プライム・トリック・京都オフィス	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537- 4
奈良支店	奈良県奈良市林小路町 45	プライム・トリック・銀座オフィス	東京都中央区銀座 5 - 5 - 4
学園前支店	奈良県奈良市学園北1 - 11 - 3	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市千日町1 - 4
和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁9 - 2	那覇支店	沖縄県那覇市松山1 - 1 - 19
塚口支店	兵庫県尼崎市塚口町1 - 10 - 20	本店及び 166 支店	

(注) この他、営業所として、本店大手町センター(東京都千代田区大手町2 - 2 - 2)、本店大手町野村センター(東京都千代田区大手町2 - 1 - 1)、本店江戸橋センター(東京都中央区日本橋1 - 10 - 1)、新宿駅西口支店京王クイック・センター(東京都新宿区西新宿1 - 1 - 4)、新宿支店新宿五丁目クイック・センター(東京都新宿区新宿5 - 17 - 9)、いわき営業所(福島県いわき市平字田町120番地)、さいたま支店大宮東口店(埼玉県さいたま市大宮区大門町1 - 24)、札幌センター(北海道札幌市中央区北一条西6 - 1 - 2)、大阪センター(大阪府大阪市中央区備後町2 - 6 - 8)、武蔵小杉センター(神奈川県川崎市中原区小杉町1 - 403)、京都支店京都駅ビル TheCUBE 店(京都府京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901番地)、土浦・つくばエリア店(茨城県土浦市川口1 - 10 - 8)、那覇旭橋センター(沖縄県那覇市旭町116番地37)、西川センター(東京都中央区日本橋一丁目5 - 3日本橋西川ビル)、福岡支店アミュプラザ博多店(福岡県福岡市博多区博多駅中央街1 - 1)、オペレーションセンター(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地横浜ビジネスパークウエストタワー5F)、とかち帯広営業所(北海道帯広市西3条南10-32)があります。

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会 : 日本証券業協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

社団法人金融先物取引業協会

認定投資者保護団体: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

TOKYO AIM取引所

東京金融取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理および紛争解決の体制

第一種金融商品取引業 日本証券業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）に業務委託）を利用する措置、または社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置

第二種金融商品取引業 社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置、またはFINMAC を利用する措置

投資助言・代理業 社団法人日本証券投資顧問業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置

投資運用業 社団法人投資信託協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置

平成 23 年 4 月 1 日において、 については以下のとおり変更となっております。

第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

日本経済は、新興国の堅調な経済成長や欧米での景気回復に支えられた輸出の回復と、政府による景気対策の効果で平成 22 年度には景気回復局面に入りました。平成 23 年 3 月期上半期はこうした状況が続きましたが、政策効果が剥落し、欧州での政府債務問題の広がりの影響で海外景気の加速感が薄れた下半期には回復が足踏みしました。また、年度末を前に東日本大震災が発生し、製造業を中心に操業・物流が急激に悪化しました。こうした中、平成 23 年度の実質 GDP(国内総生産)は、平成 22 年度の前年度比-2.4%の後、+2.3%と、三年度ぶりのプラス成長となりました。一方、年度前半までの景気回復により、東日本大震災前までは雇用情勢も緩やかな回復を見せています。

企業業績は様々なコスト削減の努力が継続される中、平成 22 年度 3 月期下半期からの内外景気に支えられた売上回復を受け、平成 23 年度は増益傾向を続けました。年度末を前にした東日本大震災の影響もあったものの、年度上半期の大幅増益の効果もあり、平成 23 年度の主要企業(NOMURA400)の経常利益は前年度比 5 割程度の増益となった見込みです。輸出の恩恵を受ける製造業が全体の業績改善を牽引する形となりました。

株式市場は、平成 22 年 4 月までの株価上昇基調が転換し、年度を通してみると株価は反落しました。平成 20 年以降の各国による景気対策は株価を押し上げた一方、財政収支を悪化させて欧州で政府債務への懸念が広がったことで世界的にリスク回避の動きが強まり、平成 22 年 4 月以降、世界の株式市場は下落に転じました。その後米国での量的金融緩和強化を受けて反発しましたが、日本株は年度末にかけて東日本大震災の影響で下落しました。代表的な株価指数である東証株価指数(TOPIX)は、平成 22 年 4 月に年度の高値を付けた後 11 月まで下落、その後平成 23 年 2 月にかけて上昇しましたが 3 月の東日本大震災直後に年度の安値を記録しました。TOPIX は平成 21 年 3 月末の 773.66 ポイントから平成 22 年 3 月末には 978.81 ポイントまで年度を通して 26.5%の上昇となった後、平成 23 年 3 月末には 869.38 ポイントまで 11.2%の下落となりました。また、日経平均株価も平成 22 年 3 月末の 11,089.94 円から平成 23 年 3 月末には 9,755.10 円と年度を通して 12.0%の下落となりました。

新発 10 年国債利回りは、株価の転換点となった平成 22 年 4 月上旬には 1.3%台でしたが、株価下落が続く中 10 月には 0.8%台まで低下しました。その後、株価反転につれて平成 23 年 2 月には 1.3%程度まで上昇、3 月末も同程度の水準でした。政府債務拡大に対する懸念はあるものの、日銀による追加金融緩和への期待感などが低金利の背景となりました。

外国為替市場では、円は米国金融政策の変化やユーロの通貨制度への懸念による影響を受けています。平成 22 年 3 月末の円の対米ドル、対ユーロはそれぞれ 93 円台、125 円台でした。欧州での政府債務懸念が米国経済に悪影響を及ぼすという見方が広がった 7 月以降に円安が進行、10 月末には一時 80 円程度となりました。その後、日本銀行の追加金融緩和策などで円高に歯止めがかかり、東日本大震災後に一時 76 円台に上昇しましたが、平成 23 年 3 月末には 83 円台となりました。一方、対ユーロではギリシャの政府債務の問題が深刻化し、ユーロの通貨制度や欧州経済への懸念が浮上するにつれて円高が進行しましたが、インフレ懸念による利上げ観測などを反映して平成 23 年 1 ~ 3 月期には円安となり、平成 23 年 1 月に 110 円前後だったユーロは、3 月末には 117 円前後となっています。

受入手数料

当期の受入手数料は3,869億59百万円(前期比7.4%減)となりました。内訳は次のようになっております。

(1) 委託手数料

東証株式一日平均売買代金が1兆57百億円(前期比0.6%増)となる中で、当社の株式委託取引にかかる売買代金は89兆63百億円(同60.1%増)となり、株式委託手数料は758億46百万円(同0.8%増)、委託手数料は合計で807億85百万円(同0.3%増)となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期は、国内企業の大型エクイティ・ファイナンスがあった前期に比べ、内外投資家のリスク回避姿勢の強まりによる株式市場下落の影響により、国内企業のエクイティ・ファイナンス案件が減少し、株式の引受け手数料は388億48百万円(前期比39.8%減)となりました。また、債券の引受け手数料は、42億79百万円(同45.0%減)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で431億93百万円(同40.3%減)と減少しました。なお、平成22年度の日本株関連ブックランナーおよびM & Aファイナンシャルアドバイザーリーグテーブル(*)で昨年度に引き続き首位を維持しております。

(*)出所：トムソン・ロイター

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

当期は、野村グローバル・ハイ・イールド資源国債券投信、野村ドイチェ高配当インフラ関連株投信、野村グローバル資源国CB投信などの新規設定投信により、順調に販売高を伸ばしたものの、当期の受益証券の募集・売出し取扱高は19兆1,116億円(前期比1.2%減)とわずかに減少しました。受益証券の募集・売出しの取扱手数料は1,663億48百万円(同0.3%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で1,667億16百万円(同0.5%増)となりました。

(4) その他の受入手数料

株式型投信等の残高による投資信託の代行手数料、株式公開買付け手数料、及びシステム開発業務受託手数料は増加したものの、M&A関連手数料、及び年金手数料などの減少により、その他の受入手数料は、962億65百万円(前期比3.0%減)となりました。

トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、1,697億65百万円(前期比6.9%減)となりました。内訳は次のようになっております。

(1) 株券等トレーディング損益

当期は、上半期はギリシャ財政危機、及び米国経済を中心に先行きへの不確実性の高まり、下半期は、東日本大震災により、内外投資家のリスク回避姿勢が強まったことによる金融市場の混乱が原因となりマーケットが不安定になりましたが、デリバティブ取引で利益を計上したことにより、当期の株券等トレーディング損益は259億79百万円(同40.1%増)となりました。

(2) 債券等・その他(為替等)のトレーディング損益

当期は、債券先物取引によるトレーディング損失の計上により、1,437億87百万円(同12.2%減)となりました。

金融収支

金融収益は、受取債券利子、収益分配金、受取配当金等の減少により566億60百万円(前期比10.6%減)、金融費用は、借入金支払利息等の減少により572億83百万円(同4.9%減)となりました。これらの結果、金融収支は6億22百万円となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、受入手数料に連動する商標使用料、債券関連のセールスクレジット及びサービスフィー等の支払手数料の減少、不動産賃借料、リース料、減価償却費、人件費等の減少により、業務系・共通系インフラの拡充等によるシステム関連費用は増加したものの、合計で4,697億32百万円(前期比1.3%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は5,561億10百万円(前期比7.8%減)、経常利益は862億40百万円(同31.9%減)、当期純利益は506億66百万円(同34.1%減)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第8期 (平成20.4～平成21.3)	第9期 (平成21.4～平成22.3)	第10期 (平成22.4～平成23.3)
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	201 千株	201 千株	201 千株
営業収益 (うち受入手数料)	502,201 (281,769)	663,679 (418,003)	613,392 (386,959)
純営業収益	385,702	603,461	556,110
経常利益又は 経常損失()	60,075	126,643	86,240
当期純利益又は 当期純損失()	37,509	76,853	50,666

受入手数料の内訳

(単位：百万円)

		株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計
第8期 (平成20.4～ 平成21.3)	委託手数料	78,363	445	4,969	205	83,981
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14,242	5,768			20,010
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	21	547	75,815		76,382
	その他の受入手数料	4,200	2,294	50,271	44,630	101,396
	計	96,825	9,054	131,054	44,835	281,769
第9期 (平成21.4～ 平成22.3)	委託手数料	75,268	1,275	3,984	0	80,527
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64,549	7,779			72,328
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		111	165,828		165,939
	その他の受入手数料	8,895	4,998	45,756	39,561	99,210
	計	148,711	14,163	215,568	39,561	418,003
第10期 (平成22.4～ 平成23.3)	委託手数料	75,846	415	4,419	105	80,785
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38,848	4,279		67	43,193
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	199	170	166,348		166,716
	その他の受入手数料	9,234	1,057	52,385	33,590	96,265
	計	124,126	5,919	223,152	33,762	386,959

トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

		実現損益	評価損益	計
第8期 (平成20.4～ 平成21.3)	株券等トレーディング損益	79,566	43,283	36,283
	債券等・その他のトレーディング損益	336,485	469,409	132,925
	(うち債券等トレーディング損益)	352,748	556,101	203,353
	(うちその他のトレーディング損益)	16,264	86,692	70,428
	計	416,051	512,693	96,642
第9期 (平成21.4～ 平成22.3)	株券等トレーディング損益	85,719	67,180	18,539
	債券等・その他のトレーディング損益	541,569	377,821	163,748
	(うち債券等トレーディング損益)	634,802	452,589	182,214
	(うちその他のトレーディング損益)	93,233	74,767	18,466
	計	627,288	445,001	182,287
第10期 (平成22.4～ 平成23.3)	株券等トレーディング損益	39,138	13,160	25,979
	債券等・その他のトレーディング損益	248,435	104,648	143,787
	(うち債券等トレーディング損益)	244,134	95,616	148,518
	(うちその他のトレーディング損益)	4,300	9,032	4,732
	計	287,573	117,808	169,765

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	受 託	自 己	計
第8期(平成20.4～平成21.3)	45,202,796	28,865,768	74,068,564
第9期(平成21.4～平成22.3)	55,174,811	19,460,364	74,635,175
第10期(平成22.4～平成23.3)	89,628,466	18,109,057	107,737,522

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
第8期 (平成20・4～平成21・3)	株券	511,831	269,783				137,800	
	国債証券	126,700			124,393			
	地方債証券	741,349			74,338			
	特殊債券	1,279,469			58,100			
	社債券	3,894,899	428,416		652,210		1,667,600	
	受益証券				14,348,825		79,024	231,074
	その他							
	合計	6,554,248	698,199		15,257,866		79,024	2,036,474
第9期 (平成21・4～平成22・3)	株券	1,606,995	1,916,406			63,000		
	国債証券	28,100			27,357			
	地方債証券	803,110			36,804			
	特殊債券	1,272,517			7,750			
	社債券	3,395,840	635,680		227,369	679,100	679,100	
	受益証券				19,188,543	153,477	89,002	
	その他							
	合計	7,106,562	2,552,086		19,487,823	895,577	768,102	
第10期 (平成22・4～平成23・3)	株券	903,736	1,138,765					
	国債証券	22,720			22,020			
	地方債証券	732,599			32,306			
	特殊債券	1,362,899			9,775			
	社債券	3,055,210	904,399		73,871	827,400	809,000	
	受益証券				18,926,505	185,094	3,300	
	その他	30,000						
	合計	6,107,164	2,043,164		19,064,477	1,012,494	812,300	

(3) その他業務の状況
保護預り有価証券等の状況

保護預り有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第8期 (平成21.3.31現在)	株 券	49,579,183千株	1,844,205千株
	債 券(注)	15,838,733百万円	8,351,590百万円
	受 益 証 券	13,059,412百万口	868,875百万口
	新株予約権証書など		6,304,239ワラント
第9期 (平成22.3.31現在)	株 券	56,537,017千株	1,893,110千株
	債 券(注)	15,660,913百万円	5,910,364百万円
	受 益 証 券	13,761,098百万口	888,928百万口
	新株予約権証書など		360,880ワラント
第10期 (平成23.3.31現在)	株 券	59,576,304千株	2,410,900千株
	債 券(注)	14,715,116百万円	8,054,653百万円
	受 益 証 券	14,445,847百万口	951,403百万口
	新株予約権証書など		65,022ワラント

(注) 債券には、コマーシャル・ペーパーを含んでおります。

受入保証金代用有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第8期 (平成21.3.31現在)	株 券	138,299 千株	44 千株
	債 券	657 百万円	
	受 益 証 券	13,916 百万口	
第9期 (平成22.3.31現在)	株 券	293,482 千株	49 千株
	債 券	1,119 百万円	
	受 益 証 券	16,216 百万口	
第10期 (平成23.3.31現在)	株 券	328,643 千株	72 千株
	債 券	4,398 百万円	
	受 益 証 券	19,322 百万口	

信用取引に係る融資および貸証券

	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	数 量(千株)	金 額(百万円)	数 量(千株)	金 額(百万円)
第8期 (平成21.3.31現在)	92,116	45,976	57,766	36,991
第9期 (平成22.3.31現在)	159,951	84,738	27,188	21,547
第10期 (平成23.3.31現在)	228,116	135,231	121,506	84,214

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の「1口」を「1株」として含めております。

当社が行っております上記以外のその他の業務の内容につきましては、6ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		第8期 (平成21.3.31現在)	第9期 (平成22.3.31現在)	第10期 (平成23.3.31現在)
基本的項目	資本合計 (A)	719,321	820,090	870,756
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,130	1,942	2,108
	金融商品取引責任準備金等	5,518	6,243	7,608
	一般貸倒引当金	11	20	39
	劣後債務	606,085	606,088	605,489
	計 (B)	613,747	614,295	615,246
控除資産 (C)	136,123	119,148	88,939	
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	1,196,946	1,315,237	1,397,063
リスク相当額	市場リスク相当額	99,113	119,072	64,051
	取引先リスク相当額	210,482	189,081	197,180
	基礎的リスク相当額	135,675	135,858	127,534
	計 (E)	445,271	444,013	388,765
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	268.8	296.2	359.3

(注) 前期の市場リスク相当額の月末平均額は111,630百万円、月末最大額は125,488百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は191,901百万円、月末最大額は203,384百万円であります。

当期の市場リスク相当額の月末平均額は92,898百万円、月末最大額は134,357百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は199,379百万円、月末最大額は205,881百万円であります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	第8期 (平成21.3.31現在)	第9期 (平成22.3.31現在)	第10期 (平成23.3.31現在)
使用人	14,814	14,771	14,741
(うち外務員)	12,623	11,967	11,962

・財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

	第9期 (平成22年3月31日)		第10期 (平成23年3月31日現在)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		695,238		1,283,382
預託金		9,292		12,792
トレーディング商品	3	4,211,858	3	4,029,806
商品有価証券等	1	3,361,457	1	3,165,053
デリバティブ取引		850,401		864,752
約定見返勘定		428,435		-
信用取引資産		135,534		146,079
信用取引貸付金		113,366		135,231
信用取引借証券担保金		22,168		10,848
有価証券担保貸付金		3,288,350		4,285,525
借入有価証券担保金	8	2,780,651	8	3,253,993
現先取引貸付金		507,699		1,031,532
立替金		2,363		2,359
短期差入保証金		301,750		398,040
短期貸付金		12,312		102,566
前払金		766		217
前払費用		745		388
未収入金		3,873		16,288
未収収益		38,742		27,555
未収還付法人税等		-		-
繰延税金資産		135,428		112,345
その他の流動資産		4,022		2,155
貸倒引当金		21		39
流動資産計		9,268,687		10,419,455
固定資産				
有形固定資産	2	146	2	1,827
建物		79		1,785
器具備品		66		42
無形固定資産		6,125		4,497
借家権		494		512
のれん		5,523		3,981
ソフトウェア		0		0
電話加入権		108		3
投資その他の資産		83,175		75,246
投資有価証券		195		195
出資金		13		13
長期貸付金		1,489		1,096
関係会社長期貸付金		-		2,600
長期差入保証金		3,110		3,187
長期前払費用		1,068		429
繰延税金資産		49,844		34,330
その他		28,099		33,993
貸倒引当金		643		596
固定資産計		89,446		81,570
資産合計		9,358,133		10,501,025

	第9期 (平成22年3月31日)		第10期 (平成23年3月31日現在)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部				
流動負債				
トレーディング商品		2,115,364		2,185,197
商品有価証券等	1	1,721,292	1	1,673,428
デリバティブ取引		394,072		511,769
約定見返勘定				366,571
信用取引負債		73,990		89,206
信用取引借入金	3	4,631	3	4,992
信用取引貸証券受入金		69,360		84,214
有価証券担保借入金		1,649,225		2,080,823
有価証券貸借取引受入金		587,248		672,508
現先取引借入金		1,061,977		1,408,315
預り金		484,587		190,755
顧客からの預り金		106,926		118,351
募集等受入金		346,028		8
その他の預り金		31,633		72,397
受入保証金		437,200		468,110
短期借入金	3, 8	2,073,100	3, 8	2,541,600
短期社債		419,200		379,500
一年内償還予定の社債		64,000		
前受金		691		427
前受収益		202		172
未払金	8	71,163		48,909
未払費用		50,329		45,210
未払法人税等		17,644		448
賞与引当金		39,283		39,746
その他の流動負債		3,259		2,605
流動負債計		7,499,237		8,439,278
固定負債				
社債	6	160,288	6	177,590
長期借入金	6	778,400	6	896,600
関係会社長期借入金				
退職給付引当金		65,237		73,744
資産除去債務				4,889
その他の固定負債		26,694		28,450
固定負債計		1,030,619		1,181,273
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	7	6,244	7	7,608
特別法上の準備金計		6,244		7,608
負債合計		8,536,100		9,628,159

	第9期 (平成22年3月31日)	第10期 (平成23年3月31日現在)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	529,579	529,579
その他資本剰余金	42,400	42,400
資本剰余金合計	571,979	571,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	175,111	225,778
利益剰余金合計	238,111	288,778
株主資本合計	820,090	870,757
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,943	2,109
評価・換算差額等合計	1,943	2,109
純資産合計	822,033	872,865
負債・純資産合計	9,358,133	10,501,025

(2) 損益計算書

区分	第9期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第10期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益		
受入手数料	418,003	386,959
委託手数料	80,527	80,785
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	72,328	43,193
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	165,939	166,716
その他の受入手数料	99,210	96,265
トレーディング損益	1 182,287	1 169,765
その他の商品売買損益	7	7
金融収益	2 63,382	2 56,660
営業収益計	663,679	613,392
金融費用	3, 10 60,218	3, 10 57,283
純営業収益	603,461	556,110
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 74,148	4 69,743
人件費	5 194,620	5 193,452
不動産関係費	6 52,350	6 49,787
事務費	7 141,168	7 145,994
減価償却費	1,534	259
租税公課	8 3,756	8 2,963
その他	9 8,307	9 7,533
販売費・一般管理費計	475,885	469,732
営業利益	127,576	86,378
営業外収益	1,011	593
営業外費用	10 1,944	10 730
経常利益	126,643	86,240
特別利益		
株式報酬受入益	1,166	2,016
金融商品取引責任準備金戻入		
特別利益計	1,166	2,016
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,104
退職給付制度改定損		
金融商品取引責任準備金繰入れ	294	1,365
特別損失計	294	4,469
税引前当期純利益	127,515	83,788
法人税、住民税及び事業税	68,306	5,360
法人税等調整額	17,644	38,482
法人税等合計	50,662	33,121
当期純利益	76,853	50,666

(3) 株主資本等変動計算書

区分	第 9 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	第 10 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	529,579	529,579
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	529,579	529,579
その他資本剰余金		
前期末残高		42,400
当期変動額		
合併による増加	42,400	
当期変動額合計	42,400	
当期末残高	42,400	42,400
資本剰余金合計		
前期末残高	529,579	571,979
当期変動額		
合併による増加	42,400	
当期変動額合計	42,400	
当期末残高	571,979	571,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	63,000	63,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	116,743	175,111
当期変動額		
剰余金の配当		
合併による増加	18,484	
当期純利益	76,853	50,666
当期変動額合計	58,368	50,666
当期末残高	175,111	225,778

区分	第9期	第10期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利益剰余金合計		
前期末残高	179,743	238,111
当期変動額		
剰余金の配当		
合併による増加	18,484	
当期純利益	76,853	50,666
当期変動額合計	58,368	50,666
当期末残高	238,111	238,778
株主資本合計		
前期末残高	719,322	820,090
当期変動額		
剰余金の配当		
合併による増加	23,916	
当期純利益	76,853	50,666
当期変動額合計	100,768	50,666
当期末残高	820,090	870,757
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,131	1,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	166
当期変動額合計	188	166
当期末残高	1,943	2,109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,131	1,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	166
当期変動額合計	188	166
当期末残高	1,943	2,109
純資産合計		
前期末残高	721,453	822,033
当期変動額		
剰余金の配当		
合併による増加	23,916	
当期純利益	76,853	50,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	166
当期変動額合計	100,581	50,832
当期末残高	822,033	872,865

(4) 重要な会計方針および注記事項

[重要な会計方針]

第9期	第10期								
<p>1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)の評価基準および評価方法 時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 846 678 913"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間としており、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	8～15年	器具備品	5～15年	<p>1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 (同左)</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)の評価基準および評価方法 (同左)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 846 1324 913"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 (同左)</p> <p>3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 (同左)</p> <p>4 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p>	建物	3～47年	器具備品	4～15年
建物	8～15年								
器具備品	5～15年								
建物	3～47年								
器具備品	4～15年								

第9期	第10期
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の賞与につきましては、従来6月および12月の年2回の支給であり、賞与引当金には10月1日から3月31日までの計算期間に対応する金額を計上しておりましたが、当事業年度より年1回の支給に変更となったことにより、賞与引当金には4月1日から3月31日までの計算期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>また、当社は、野村ホールディングスの株価と報酬の一部を連動させた報酬制度を採用しております。本制度の対象となる従業員等は、その支給を得るために将来の一定期間当社の従業員等として業務に従事するなどの必要があり、一定事由による退職等があった場合、受給資格を失います。平成22年4月、当社は役員および従業員に対し、野村ホールディングスの株価に連動した総額約67億円の報酬（平成22年4月30日時点の株価で換算。支給時までの平均期間はおよそ2年）を将来支給する旨を決定いたしました。当社は将来の支給時期直前の一定期間の野村ホールディングスの株価に連動する金額の現金またはこれに相当する額の資産等を支給します。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および確定給付企業年金について、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異ならびに過去勤務債務のうち確定給付企業年金に係るものは、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(13年～16年)による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。</p> <p>退職一時金に係るものは、発生した会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 (同左)</p> <p>(追加情報) 平成23年5月、当社は、当社の役員および従業員に対し、野村ホールディングス株式会社の株価等に連動した総額約70億円の報酬（平成23年5月時点の時価の見積もり。支給時までの平均期間はおよそ3年）を将来支給する旨決定いたしました。当社は将来の支給時期直前の一定期間の野村ホールディングスの株価等に連動する金額の現金またはこれに相当する額の資産等を支給します。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p>

第9期	第10期
<p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 金融商品取引責任準備金 (同左)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社の社債等に係る金利変動リスク等をヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社債等に係る金利変動リスクは、原則として発行額面について全額、満期日までの期間にわたりヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク等のヘッジにつきましては、該当するリスク減殺効果を対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を検証しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>(3) ヘッジ方針 (同左)</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p>

第9期	第10期
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の相殺表示 信用リスク軽減の効果をより明瞭に表示するため、法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利等のスワップ取引については相殺して表示しております。</p> <p>(4) 現金担保付債券貸借取引の相殺表示 当事業年度より、同一相手先かつ同一決済日など一定の要件を満たした現金担保付債券貸借取引については相殺して表示しております。相殺した金額は223,510百万円であり、従来と同様の方法に比べ借入有価証券担保金および有価証券貸借取引受入金 がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(5) 長期金銭債権債務の相殺表示 当事業年度より、同一相手先かつ同一決済日などの一定の要件を満たした長期金銭債権債務については相殺して表示しております。相殺した金額は107,850百万円であり、従来と同様の方法に比べ投資その他の資産 その他 およびその他の固定負債がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法 (同左)</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 (同左)</p> <p>(3) デリバティブ取引の相殺表示 (同左)</p> <p>(4) 現金担保付債券貸借取引の相殺表示 同一相手先かつ同一決済日など一定の要件を満たした現金担保付債券貸借取引については相殺して表示しております。</p> <p>(5) 長期金銭債権債務の相殺表示 同一相手先かつ同一決済日などの一定の要件を満たした長期金銭債権債務については相殺して表示しております。</p>

[会計処理の変更]

第9期	第10期
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は130百万円、税引前当期純利益は3,234百万円それぞれ減少しております。</p>

[注記事項]
(貸借対照表関係)

第9期	第10期
<p>1 商品有価証券等の内訳</p> <p>資産の部</p> <p>株式・ワラント 146,636百万円</p> <p>債券 3,115,178</p> <p>受益証券等 99,643</p> <hr/> <p>計 3,361,457</p> <p>負債の部</p> <p>株式 118,626百万円</p> <p>債券 1,602,666</p> <p>受益証券</p> <hr/> <p>計 1,721,292</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 5百万円</p> <p>器具備品 80</p> <hr/> <p>計 85</p> <p>3 担保に供されている資産</p> <p>担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。また、被担保債務の金額には無担保のものを含みません。</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>トレーディング商品 1,441,986百万円</p> <p>担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 1,247,500百万円</p> <p>信用取引借入金 4,627</p> <hr/> <p>計 1,252,127</p> <p>4 差入有価証券等の注記</p> <p>有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るもの、および、保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。(上記3に属するものを除く)</p> <p>差し入れた有価証券の合計額 3,388,842百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,002,150</p> <p>現先取引で売却した有価証券 1,050,837</p> <p>日本銀行からの与信にかかる担保 1,027,980</p> <hr/> <p>受け入れた有価証券の合計額 4,049,516百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 3,251,068</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 503,360</p> <p>このほか、顧客分別金信託として有価証券を305,017百万円信託しております。</p>	<p>1 商品有価証券等の内訳</p> <p>資産の部</p> <p>株式・ワラント 121,361百万円</p> <p>債券 2,952,050</p> <p>受益証券等 91,642</p> <hr/> <p>計 3,165,053</p> <p>負債の部</p> <p>株式 92,730百万円</p> <p>債券 1,577,435</p> <p>受益証券 3,262</p> <hr/> <p>計 1,673,428</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 92百万円</p> <p>器具備品 74</p> <hr/> <p>計 166</p> <p>3 担保に供されている資産</p> <p>担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。また、被担保債務の金額には無担保のものを含みません。</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>トレーディング商品 826,541百万円</p> <p>担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 934,800百万円</p> <p>信用取引借入金 4,992百万円</p> <hr/> <p>計 939,792百万円</p> <p>なお、このほかに借入有価証券および担保受入有価証券を161,991百万円差し入れております。</p> <p>4 差入有価証券等の注記</p> <p>有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るもの、および、保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。(上記3に属するものを除く)</p> <p>差し入れた有価証券の合計額 4,407,987百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,338,372</p> <p>現先取引で売却した有価証券 1,365,254</p> <p>デリバティブ取引にかかる担保 740,566</p> <p>日本銀行からの与信にかかる担保 428,416</p> <hr/> <p>受け入れた有価証券の合計額 5,450,364百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 4,060,726</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 1,028,969</p> <p>このほか、顧客分別金信託として有価証券を394,863百万円信託しております。</p>

第9期	第10期
<p>5 保証債務の残高(注) 1 ノムラ・インターナショナルPLCが行うスワップ取引等2,801千ポンド、488,858千米ドルの保証 45,877百万円(注) 2 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したミディアム・ターム・ノート732,200千米ドル、1,229,000千ユーロ、91,200千豪ドル、940,750百万円の元利金の保証 1,170,178百万円(注) 2 ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うスワップ取引等224,578千米ドルの保証 20,895百万円(注) 2 ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したミディアム・ターム・ノート108,950千米ドル、134,849千ユーロ、12,950千ポンド、10,500千ノルウェークローネ、12,000百万円の元利金の保証 40,964百万円 ノムラ・アジア・ホールディングN.V.の借入金150,000千米ドルの元利金の保証 13,956百万円 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレボ取引等に係る1,731千米ドルの保証 161百万円</p> <p>(注) 1 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。 2 野村ホールディングス株式会社と連帯して保証する債務を含んでおります。</p> <p>6 社債には劣後特約付社債が126,088百万円含まれております。また、長期借入金480,000百万円は劣後特約付借入金であります。</p> <p>7 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上してあります。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法 第46条の5</p> <p>8 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債のうち、注記すべき主なものは次のとおりであります。 借入有価証券担保金 50,640百万円 短期借入金 495,000百万円 未払金 60,323百万円</p>	<p>5 保証債務の残高(注) 1 ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等560,202千米ドル、同社が行うワラントに対する3,368千ポンドの保証 47,032百万円(注) 2 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したミディアム・ターム・ノート694,000千米ドル、1,217,000千ユーロ、81,700千豪ドル、830,950百万円の元利金の保証 1,038,772百万円(注) 2 ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うスワップ取引等204,582千米ドルの保証 17,011百万円(注) 2 ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したミディアム・ターム・ノート95,473千米ドル、118,883千ユーロ、12,948千ポンド、9,970千ノルウェークローネ、12,000百万円の元利金の保証 35,798百万円 ノムラ・アジア・ホールディングN.V.の借入金150,000千米ドルの元利金の保証 12,473百万円 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレボ取引等に係る131,700千米ドルの保証 10,951百万円 ノムラ・エナジー・マーケティングLtd.のデリバティブ取引5,766ポンドの保証 772百万円</p> <p>(注) 1 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。 2 野村ホールディングス株式会社と連帯して保証する債務を含んでおります。</p> <p>6 社債には劣後特約付社債が126,090百万円含まれております。また、長期借入金480,000百万円は劣後特約付借入金であります。</p> <p>7 (同左)</p> <p>8 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債のうち、注記すべき主なものは次のとおりであります。 借入有価証券担保金 42,339百万円 短期借入金 1,285,000百万円</p>

第9期	第10期
<p>9 偶発債務</p> <p>平成20年9月のリーマン・ブラザーズの破綻後、当社は米国法人であるリーマン・ブラザーズ・スペシャル・ファイナンスInc.およびリーマン・ブラザーズ・ホールディングスInc.（以下合わせて「Lehman」）に対し、スワップ取引をはじめとするデリバティブ取引の清算について総額約39億円の請求を行っております。この請求について平成22年4月、Lehmanは、米国破産裁判所において異議を述べるための訴訟手続を開始すると共に、当社に対しては金額を特定せずに一定の債権を有しているとしてその弁済を求める訴訟手続を開始しました。当社は当社による主張が正当に認められるものと確信致しております。</p>	<p>9 偶発債務 （同左）</p>

(損益計算書関係)

第9期				第10期			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	85,719	67,180	18,539	株券等 トレーディング損益	39,138	13,160	25,979
債券等・その他 のトレーディング損益	541,569	377,821	163,748	債券等・その他 のトレーディング損益	248,435	104,648	143,787
うち債券等 トレーディング損益	634,802	452,589	182,214	うち債券等 トレーディング損益	244,134	95,616	148,518
うちその他の トレーディング損益	93,233	74,767	18,466	うちその他の トレーディング損益	4,300	9,032	4,732
計	627,288	445,001	182,287	計	287,573	117,808	169,765
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			3,324百万円	信用取引収益			3,967百万円
受取配当金・受取債券利子			39,356	受取配当金・受取債券利子			30,485
受取利息			9,170	受取利息			10,348
その他			11,532	その他			11,861
計			63,382	計			56,660
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			1,056百万円	信用取引費用			806百万円
支払利息			34,642	支払利息			29,592
有価証券貸借取引費用			18,806	有価証券貸借取引費用			20,666
現先取引費用			5,451	現先取引費用			5,474
その他			262	その他			746
計			60,218	計			57,283
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			42,547百万円	支払手数料			37,525百万円
取引所・協会費			2,969	取引所・協会費			4,001
通信・運送費			17,596	通信・運送費			15,825
旅費・交通費			4,785	旅費・交通費			5,464
広告宣伝費			4,094	広告宣伝費			4,691
交際費			2,157	交際費			2,238
計			74,148	計			69,743
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
報酬・給料			125,768百万円	報酬・給料			121,973百万円
福利厚生費			18,605	福利厚生費			15,987
賞与引当金繰入			37,711	賞与引当金繰入			39,746
退職給付費用			12,536	退職給付費用			15,746
計			194,620	計			193,452
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			42,960百万円	不動産費			41,574百万円
器具・備品費			9,390	器具・備品費			8,214
計			52,350	計			49,787

第9期		第10期		
7	事務費の内訳		7 事務費の内訳	
	事務委託費	139,586百万円	事務委託費	144,694百万円
	事務用品費	1,582	事務用品費	1,301
	計	141,168	計	145,994
8	租税公課の内訳		8 租税公課の内訳	
	源泉所得税・住民税利子割	290百万円	源泉所得税・住民税利子割	200百万円
	印紙税	48	印紙税	44
	事業所税	485	事業所税	467
	消費税	352	消費税	418
	事業税	2,462	事業税	1,725
	その他	119	その他	108
	計	3,756	計	2,963
9	「その他」の内訳		9 「その他」の内訳	
	資料・研修費	2,277百万円	資料・研修費	2,087百万円
	水道光熱費	2,162	水道光熱費	2,159
	会議費・会費	379	会議費・会費	374
	寄付金	84	寄付金	227
	貸倒引当金繰入	62	貸倒引当金繰入	3
	その他	3,343	その他	2,683
	計	8,307	計	7,533
10	関係会社に係る注記		10 関係会社に係る注記	
	販売費・一般管理費	156,239百万円	販売費・一般管理費	159,508百万円
	金融費用	15,471	金融費用	23,398
	営業外費用	1,230	営業外費用	490

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(株)	201,410			201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(株)	201,410			201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第9期	第10期																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	551百万円	減価償却累計額相当額	383	期末残高相当額	169	未経過リース料期末残高相当額		1年内	113百万円	1年超	69	合計	182	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	114	支払利息相当額	8	1年内	71百万円	1年超	216	合計	288	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (同左)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	236百万円	減価償却累計額相当額	192	期末残高相当額	44	未経過リース料期末残高相当額		1年内	38百万円	1年超	10	合計	48	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	92	支払利息相当額	4	1年内	90百万円	1年超	235	合計	325
	器具備品																																																								
取得価額相当額	551百万円																																																								
減価償却累計額相当額	383																																																								
期末残高相当額	169																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	113百万円																																																								
1年超	69																																																								
合計	182																																																								
支払リース料	123百万円																																																								
減価償却費相当額	114																																																								
支払利息相当額	8																																																								
1年内	71百万円																																																								
1年超	216																																																								
合計	288																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	236百万円																																																								
減価償却累計額相当額	192																																																								
期末残高相当額	44																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	38百万円																																																								
1年超	10																																																								
合計	48																																																								
支払リース料	98百万円																																																								
減価償却費相当額	92																																																								
支払利息相当額	4																																																								
1年内	90百万円																																																								
1年超	235																																																								
合計	325																																																								

(金融商品に関する注記)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社、当社の親会社である野村ホールディングス株式会社(以下「野村ホールディングス」)およびその関係会社の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、わが国をはじめ世界の主要な金融資本市場を網羅する営業拠点等を通じ、お客様に対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの事業を行うため、当社は、有価証券等の売買取引のほか、有価証券貸借取引および現先取引やデリバティブ取引についても、原則として、顧客のさまざまなニーズに対応した商品、取引等を提供していくための業務として、取り組んでおります。そのためにこれらの業務から生じるトレーディング・ポジションに係るリスク管理は極めて重要であり、トレーディング部門内のリスク管理に加え、独立したリスク・マネジメント部門によるグローバルベースでのリスク管理に注力しております。また、デリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対する商品として利用しているほか、トレーディング業務の遂行に付随して発生するリスクのヘッジ、調節等の目的でもデリバティブ取引を利用してあり、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社のトレーディング・ポジションは、顧客ニーズに対応する取引、市場機能を補完するためのマーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務等から発生いたします。

取引所で行う取引の結果として、上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物およびオプション取引、債券先物取引等のポジションを保有しております。取引所取引の先物、オプション等のデリバティブ取引のポジションは、取引所での市場機能の補完や当社の商品有価証券のヘッジおよび裁定取引の結果として発生しております。

また、取引所以外の取引の結果として、債券、ワラント、選択権付債券売買取引、エクイティ・デリバティブ取引、有価証券貸借取引および現先取引等のポジションを保有しております。さらに、為替取引、通貨先物、金利・通貨スワップ取引等のポジションを保有しておりますが、これらは顧客の抱える為替・金利等のリスクのヘッジやリスクの変換ニーズに対応して発生したポジションおよび当社の商品有価証券のヘッジ目的によるポジションならびに当社の発行した社債や借入金のヘッジ目的によるポジションであります。

トレーディング業務に伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスク、信用リスク(発行体リスク、取引先リスク)、流動性リスクがあげられます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

マーケットリスク管理

株式、金利、為替等の相場変動に伴ってトレーディング・ポジションの価値(時価額)は増減いたします。当社は、この価値の増減をマーケットリスクとして認識しております。当社のトレーディング・ポジションは、主として顧客取引の結果として発生しており、相場変動によりトレーディング・ポジションの価値が減少するリスクを回避するため、適切なヘッジ取引を行っております。ヘッジの手段は、現物有価証券だけに限らずデリバティブ取引も含めてその時点で最適なものが選択されます。従って、ヘッジ手段まで含めたトレーディング・ポートフォリオについて、日々時価評価を行いマーケットリスクを計算するなど、ルールに沿ったポジション運営がなされております。トレーディング・ポートフォリオは各商品部門で商品別あるいは取引目的別に管理されているほか、トレーディング部門から独立したリスク・マネジメント部門がグローバルベースで日々独自に評価をチェックし、ポジション・損益・リスク額を社長をはじめ関係役員に報告しております。マーケットリスクの管理に関するルールは、野村ホールディングスの統合リスク管理会議で決定されます。

信用リスク(発行体リスクおよび取引先リスク)管理

発行体リスクおよび取引先リスクは、当社が有価証券を保有している場合や取引先に対する債権を保有している場合に、発行体や取引先が義務を履行しないリスクであります。典型的には、発行体や取引先がデフォルト状態となった時に発生します。

有価証券の発行体リスクは、市場価格に反映され、日々時価評価されております。しかし、格付けの引下げによる急激な価格変動および発行体のデフォルト時に発生する損失は、発生する可能性としては低いものの、一旦発生した場合の損失見込額は大きく、リスク管理上、非常に重要と認識しております。当社は発行体の格下げやデフォルトの発生確率および発生時の損失見込み額を合理的に算出し、トレーディング部門とリスク・マネジメント部門の双方で保有有価証券のポートフォリオを注意深く監視しております。

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所と日々決済が行われ、また、当社に取引所取引を委託する顧客からは十分な委託証拠金(担保)を徴求しておりますので、取引先リスクは少額であると認識しております。他方、取引所以外でのデリバティブ取引については、与信に相当する取引先リスクが発生します。当社では、リスク・マネジメント部門が取引先の信用度に応じて与信限度額を設定しモニタリングを行っております。取引先リスクは、デリバティブ取引を時価評価して得られる与信相当額と契約終了時までの潜在的与信相当額の合計額で管理されており、必要に応じて担保の徴求等を行うなど与信相当額を低減するための対策を講じております。また、デリバティブ取引に関する基本契約書の整備にも注力しております。取引先リスクの管理に関するルールは、野村ホールディングスの統合リスク管理会議において決定されます。

流動性リスク管理

当社では、流動性リスクを返済期限が到来したときに財務上の義務を果たせない潜在的な可能性と定義しております。このリスクは、市場において有担保或いは無担保調達が可能になる、当社の信用格付けが低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、或いは、グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等によって発生します。流動性リスクは、当社特有の事情や市場全体の事情により発生します。当社は、マーケットサイクルを通じて、そして、ストレス下においても適切な流動性を維持するように努めております。当社の資金流動性管理は、危機発生等により最長1年間にわたり無担保による新規資金調達または再調達が困難な場合においても、保有トレーディング資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することをその基本方針としております。

当社は、主な流動性維持の目的を満たすために、様々な流動性管理規程を定めております。これらには、(1)当社の資金需要を満たすのに十分な長期性資金を確保すること、(2)当社の流動性資金需要に見合う現金や換金性のある流動性の高い担保未提供資産で構成される流動性ポートフォリオの維持、(3)ひとつのソースに依存することなく通貨別、プロダクト別、投資家ごとの調達ソース及び満期の分散をすること、(4)コンティンジェンシーファンディングプラン、そして、無担保コミットメント・ファシリティーに関することが含まれております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	695,238	695,238	-
(2)トレーディング商品	4,211,858	4,211,858	-
商品有価証券等	3,361,457	3,361,457	-
デリバティブ取引	850,401	850,401	-
(3)有価証券担保貸付金	3,288,350	3,288,350	-
借入有価証券担保金	2,780,651	2,780,651	-
現先取引貸付金	507,699	507,699	-
資産計	8,195,446	8,195,446	-
(1)トレーディング商品	2,115,364	2,115,364	-
商品有価証券等	1,721,292	1,721,292	-
デリバティブ取引	394,072	394,072	-
(2)有価証券担保借入金	1,649,225	1,649,225	-
有価証券貸借取引受入金	587,248	587,248	-
現先取引借入金	1,061,977	1,061,977	-
(3)預り金	484,587	484,587	-
顧客からの預り金	106,926	106,926	-
募集等受入金	346,028	346,028	-
その他	31,633	31,633	-
(4)短期借入金	2,073,100	2,073,100	-
(5)短期社債	419,200	419,200	-
(6)社債	224,288	223,381	908
1年内償還予定の社債	64,000	64,565	565
社債	160,288	158,816	1,472
(7)長期借入金	778,400	785,774	7,374
負債計	7,744,164	7,750,631	6,467
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引			
資産	22,404	22,404	-
負債	22,404	22,404	-
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引			
資産	3,360	3,360	-
負債	-	-	-

資産

(1)現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、当事業年度末は該当ございません。

(2)トレーディング商品（資産および負債）

商品有価証券等の時価は、一般的に市場取引価格、もしくは合理的な水準の価格客観性を持つ業者間取引価格、変数が直接観察可能な類似の金融商品を参照して得た価格に基づいております。

このような方法で時価評価されている金融商品は、上場株式、主要な政府および政府系機関債、国際金融機関債、地方機関債、社債、短期金融市場商品となっております。

商品有価証券等のなかには流動性に欠ける商品が含まれており、そのような商品に関しては経営者による最善の見積公正価値を利用して価格決定がなされております。

デリバティブ取引は、上場デリバティブおよび店頭取引デリバティブで構成されております。上場デリバティブの時価は、通常市場取引価格によって決定されます。店頭取引デリバティブは、評価モデルを使用して価格評価がなされます。

商品有価証券等の貸借対照表計上額等

種類	平成22年3月31日現在	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	146,636	118,626
債券	3,115,178	1,602,666
受益証券等	99,643	-

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額（益）は、96,221百万円であります。

デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	平成22年3月31日現在			
	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	4,598,839	163,880	4,054,987	153,068
為替予約取引	4,190,111	87,371	4,481,976	71,780
スワップ取引	108,115,772	2,472,706	96,054,160	2,046,804
先物・先渡取引	267,482	6,389	242,234	2,364

(注) 1. 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. 法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引1,879,944百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。

3. 時価の算定方法は以下のとおりであります。

オプション取引	金融商品取引所等の基準値段もしくは見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づき算定
為替予約取引、先渡取引、スワップ取引	見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づき算定
先物取引	金融商品取引所等の清算値段もしくは見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づき算定

(3) 有価証券担保貸付金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先への貸付金額が計上されております。また、受入れた有価証券の時価の変動により貸付金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 金銭債権等の決算日後の償還等予定額

(単位：百万円)

	1年以内
(1)現金・預金	695,238
(3)有価証券担保貸付金	3,288,350
合計	3,983,588

負債

(1) トレーディング商品

資産(2) トレーディング商品に記載しております。

(2) 有価証券担保借入金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先からの借入金額が計上されております。また、差入れた有価証券の時価の変動により借入金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 預り金、(4) 短期借入金、(5) 短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、債券標準価格(JSPrice)を採用しております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2)有価証券担保借入金	1,649,225	-	-	-	-	-
(3)預り金	484,587	-	-	-	-	-
(4)短期借入金	2,073,100	-	-	-	-	-
(5)短期社債	419,200	-	-	-	-	-
(6)社債						
1年内償還予定の社債	64,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	76,900	-	-	83,388
(7)長期借入金	-	6,000	7,500	154,000	33,500	577,400
合計	4,690,112	6,000	84,400	154,000	33,500	660,788

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,154,822	1,084,822	21,223	21,223
	支払固定・受取変動	1,154,822	1,084,822	21,223	21,223

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	113,200	49,200	2,665	当社時価評価モデル
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	695	当社時価評価モデル

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社、当社の親会社(野村ホールディングス株式会社)およびその関係会社の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、わが国をはじめ世界の主要な金融資本市場を網羅する営業拠点等を通じ、お客様に対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの事業を行うため、当社は、有価証券等の売買取引のほか、デリバティブ取引についても、原則として、顧客のさまざまなニーズに対応した商品、取引等を提供していくための業務として、取り組んでおります。そのために生じるトレーディング・ポジションに係るリスク管理は極めて重要であり、トレーディング部門内のリスク管理に加え、独立したリスク管理部署によるグローバルベースでのリスク管理に注力しております。また、デリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対する商品として利用しているほか、トレーディング業務の遂行に付随して発生するリスクのヘッジ、調節等の目的でもデリバティブ取引を利用しており、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社のトレーディング・ポジションは、顧客ニーズに対応する取引、市場機能を補完するためのマーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務等から発生いたします。

取引所で行う取引の結果として、上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物およびオプション取引、債券先物取引等のポジションを保有しております。取引所取引の先物、オプション等のデリバティブ取引のポジションは、取引所での市場機能の補完や当社の商品有価証券等のヘッジおよび裁定取引の結果として発生しております。

また、取引所以外の取引の結果として、債券、ワラント、選択権付債券売買取引、エクイティ・デリバティブ取引、有価証券貸借取引および現先取引等のポジションを保有しております。さらに、為替取引、通貨先物、金利・通貨スワップ取引等のポジションを保有しておりますが、これらは顧客の抱える為替・金利等のリスクのヘッジやリスクの変換ニーズに対応して発生したポジションおよび当社の商品有価証券等のヘッジ目的によるポジションであります。

トレーディング業務に伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスク(発行体リスク、取引先リスク)、流動性リスクがあげられます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

マーケットリスク管理

株式、金利、為替等の相場変動に伴ってトレーディング・ポジションの価値(時価額)は増減いたします。当社は、この価値の増減をマーケットリスクとして認識しております。当社のトレーディング・ポジションは、主として顧客取引の結果として発生しており、相場変動によりトレーディング・ポジションの価値が減少するリスクを回避するため、適切なヘッジ取引を行っております。ヘッジの手段は、現物有価証券だけに限らずデリバティブ取引も含めてその時点で最適なものが選択されます。従って、ヘッジ手段まで含めたトレーディング・ポートフォリオについて、日々時価評価を行いマーケットリスクを計算するなど、ルールに沿ったポジション運営がなされております。トレーディング・ポートフォリオは各商品部門で商品別あるいは取引目的別に管理されているほか、トレーディング部門から独立したリスク・マネジメント部門がグローバルベースで日々独自に評価をチェックし、リスク額等を社長をはじめ関係役員に報告しております。マーケットリスクの管理に関するルールは、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議で決定されます。

信用リスク(発行体リスクおよび取引先リスク)管理

発行体リスクおよび取引先リスクは、当社が有価証券を保有している場合や取引先に対する債権を保有している場合に、発行体や取引先が義務を履行しないリスクであります。典型的には、発行体や取引先がデフォルト状態となった時に発生します。

有価証券の発行体リスクは、市場価格に反映され、日々時価評価されております。しかし、格付けの引下げによる急激な価格変動および発行体のデフォルト時に発生する損失は、発生する可能性としては低いものの、一旦発生した場合の損失見込額は大きく、リスク管理上、非常に重要と認識しております。当社は発行体の格下げやデフォルトの発生確率および発生時の損失見込み額を合理的に算出し、トレーディング部門とリスク・マネジメント部門の双方で保有有価証券のポートフォリオを注意深く監視しております。

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所と日々決済が行われ、また、当社に取引所取引を委託する顧客からは十分な委託証拠金(担保)を徴求しておりますので、取引先リスクは少額であると認識しております。他方、取引所以外でのデリバティブ取引については、与信に相当する取引先リスクが発生します。当社では、リスク・マネジメント部門が取引先の信用度に応じて与信限度額を設定しモニタリングを行っております。取引先リスクは、デリバティブ取引を時価評価して得られる与信相当額と契約終了時までの潜在的与信相当額の合計額で管理されており、必要に応じて担保の徴求等を行うなどと与信相当額を低減するための対

策を講じております。また、デリバティブ取引に関する基本契約書の整備にも注力しております。取引先リスクの管理に関するルールは、野村ホールディングスの統合リスク管理会議において決定されます。

流動性リスク管理

当社では、流動性リスクを返済期限が到来したときに財務上の義務を果たせない潜在的な可能性と定義しております。このリスクは、市場において有担保或いは無担保調達が不可能になる、当社の信用格付けが低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、或いは、グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等によって発生します。流動性リスクは、当社特有の事情や市場全体の事情により発生します。当社は、マーケットサイクルを通じて、そして、ストレス下においても適切な流動性を維持するように努めております。当社の資金流動性管理は、危機発生等により最長1年間にわたり無担保による新規資金調達または再調達が困難な場合においても、保有トレーディング資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することをその基本方針としております。

当社は、主な流動性維持の目的を満たすために、様々な流動性管理規程を定めております。これらには、(1) 当社の資金需要を満たすのに十分な長期性資金を確保すること、(2) 当社の流動性資金需要に見合う現金や換金性のある流動性の高い担保未提供資産で構成される流動性ポートフォリオの維持、(3) ひとつのソースに依存することなく通貨別、プロダクト別、投資家ごとの調達ソース及び満期の分散をすること、(4) コンティンジェンシー・ファンディング・プラン、そして、無担保コミットメント・ファシリティーに関することが含まれております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) マーケットリスクに係る定量的情報

トレーディング目的の金融商品

当社では、「トレーディング商品（資産および負債）」、「有価証券担保貸付金」ならびに「有価証券担保借入金」に関し、マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク (VaR) を採用しております。

VaRとして知られる統計的な手法は、ある一定期間に一定の信頼区間内で、市場の変動により発生しうる損失額と定義されます。当社では、トレーディング・ポートフォリオについて、信頼区間99%、保有期間1日のVaRを計測しています。VaRモデルに含まれるマーケットリスクは、株価、金利、外国為替レート、およびそれらに関連するボラティリティや相関等があります。ボラティリティと相関の計算に利用されるヒストリカル・データは、直近のデータに比重をかけて計算されています。

VaR算出における当社のトレーディング・ポジションのリスクの計量化に関しては、多くの前提と近似値が用いられます。当社の用いる前提や近似値あるいはそれらの組み合わせは合理的なものと考えておりますが、前提や近似値が異なれば、VaRの値が大きく異なる可能性があります。

VaRの前提

- ・ 信頼水準：2.33標準偏差 片側99%
- ・ 保有期間：1日
- ・ 商品間の価格変動の相関を考慮

VaRの実績

	平成23年3月31日現在(億円)
株式関連	5
金利関連	23
為替関連等	43
小計	71
分散効果	22
バリュアットリスク (VaR)	49

	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)
バリューアットリスク (VaR)	108	48	73

なお、当社は、バックテストを実施し、トレーディング・ポートフォリオのVaRの値と実際の損益とを比較し、リスク計測に利用されるモデルの精度を検証しています。VaRを超過する損益の回数をカウントし、所定の回数に収まっているかを検証します。超過回数が所定の基準を上回った場合は、VaRメソッドロジーの調整を行います。

トレーディング目的以外の金融商品

主要な市場リスクに係るリスク変数が貸借対照表の時価に与える影響に重要性がないため開示を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,283,382	1,283,382	-
(2)トレーディング商品	4,029,806	4,029,806	-
商品有価証券等	3,165,053	3,165,053	-
デリバティブ取引	864,752	864,752	-
(3)有価証券担保貸付金	4,285,525	4,285,525	-
借入有価証券担保金	3,253,993	3,253,993	-
現先取引貸付金	1,031,532	1,031,532	-
資産計	9,598,713	9,598,713	-
(1)トレーディング商品	2,185,197	2,185,197	-
商品有価証券等	1,673,428	1,673,428	-
デリバティブ取引	511,769	511,769	-
(2)有価証券担保借入金	2,080,823	2,080,823	-
有価証券貸借取引受入金	672,508	672,508	-
現先取引借入金	1,408,315	1,408,315	-
(3)預り金	190,755	190,755	-
(4)短期借入金	2,541,600	2,541,600	-
(5)短期社債	379,500	379,500	-
(6)社債	177,590	176,094	1,496
(7)長期借入金	896,600	897,190	590
負債計	8,452,064	8,451,158	906
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引			
資産	23,348	23,348	-
負債	23,348	23,348	-
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引			
資産	3,633	3,633	-
負債	-	-	-

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、当事業年度末は該当ございません。

(2) トレーディング商品

商品有価証券等の時価は、一般的に市場取引価格、もしくは合理的な水準の価格客観性を持つ業者間取引価格、変数が直接観察可能な類似の金融商品を参照して得た価格に基づいております。

このような方法で時価評価されている金融商品は、上場株式、主要な政府および政府系機関債、国際金融機関債、地方機関債、社債、短期金融市場商品となっております。

商品有価証券等のなかには流動性に欠ける商品が含まれており、そのような商品に関しては経営者による最善の見積公正価値を利用して価格決定がなされております。

デリバティブ取引は、上場デリバティブおよび店頭取引デリバティブで構成されております。上場デリバティブの時価は、通常市場取引価格によって決定されます。店頭取引デリバティブは、評価モデルを使用して価格評価がなされます。

商品有価証券等の貸借対照表計上額等

種類	平成23年3月31日現在	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	121,361	92,730
債券	2,952,050	1,577,435
受益証券等	91,642	3,262

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額(益)は、13,887百万円であります。

デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	平成23年3月31日現在			
	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,987,603	159,461	2,419,809	112,252
為替予約取引	7,914,119	111,063	8,561,397	114,114
スワップ取引	163,004,175	3,147,578	160,704,380	2,838,969
先物・先渡取引	513,859	11,350	638,425	11,134

(注) 1. 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. 法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引2,564,700百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。

3. 時価の算定方法は以下のとおりであります。

オプション取引	金融商品取引所等の基準値段もしくは見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づき算定
為替予約取引、先渡取引、スワップ取引	見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づき算定
先物取引	金融商品取引所等の清算値段もしくは見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づき算定

(3)有価証券担保貸付金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先への貸付金額が計上されております。また、受入れた有価証券の時価の変動により貸付金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 金銭債権等の決算日後の償還等予定額

(単位: 百万円)

	1年以内
(1)現金・預金	1,283,382
(3)有価証券担保貸付金	4,285,525
合計	5,568,907

負債

(1)トレーディング商品

資産(2)トレーディング商品に記載しております。

(2)有価証券担保借入金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先からの借入金額が計上されております。また、差入れた有価証券の時価の変動により借入金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3)預り金、(4)短期借入金、(5)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、債券標準価格(JSprice)を採用しております。

(7)長期借入金

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債等の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2)有価証券担保借入金	2,080,822,831					
(3)預り金	190,754,917					
(4)短期借入金	2,541,600,000					
(5)短期社債	379,500,000					
(6)社債		76,900,000			34,200,000	66,489,685
(7)長期借入金		7,500,000	154,000,000	33,500,000	243,700,000	457,900,000
合計	5,192,677,748	84,400,000	154,000,000	33,500,000	277,900,000	524,389,685

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,478,402	1,371,760	23,347	23,347
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,478,402	1,371,760	23,347	23,347

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類 等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	49,200	49,200	2,795	当社時価評価 モデル
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	838	当社時価評価 モデル

(退職給付関係)

第9期	第10期																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび確定給付企業年金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">193,045百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">116,143</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">76,902</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,256</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15,592</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">65,237</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">65,237</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	193,045百万円	ロ 年金資産	116,143	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	76,902	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	27,256	ヘ 未認識過去勤務債務	15,592	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	65,237	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	65,237	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">195,339百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">113,251</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">82,088</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,889</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">14,544</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">73,744</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">73,744</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	195,339百万円	ロ 年金資産	113,251	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	82,088	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	22,889	ヘ 未認識過去勤務債務	14,544	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	73,744	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	73,744
イ 退職給付債務	193,045百万円																																				
ロ 年金資産	116,143																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	76,902																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	27,256																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	15,592																																				
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	65,237																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	65,237																																				
イ 退職給付債務	195,339百万円																																				
ロ 年金資産	113,251																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	82,088																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	22,889																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	14,544																																				
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	73,744																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	73,744																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,095百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>ト その他(注)</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">12,536</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型年金への拠出額および退職給付費用の関係会社からの戻入等であります。</p>	イ 勤務費用	8,095百万円	ロ 利息費用	4,052	ハ 期待運用収益	2,887	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,665	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,048	ト その他(注)	1,659	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	12,536	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,667百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,219</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,748</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>ト その他(注)</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">15,746</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型年金への拠出額および退職給付費用の関係会社からの戻入等であります。</p>	イ 勤務費用	8,667百万円	ロ 利息費用	4,219	ハ 期待運用収益	3,020	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,748	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,048	ト その他(注)	2,180	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	15,746				
イ 勤務費用	8,095百万円																																				
ロ 利息費用	4,052																																				
ハ 期待運用収益	2,887																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																					
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,665																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,048																																				
ト その他(注)	1,659																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	12,536																																				
イ 勤務費用	8,667百万円																																				
ロ 利息費用	4,219																																				
ハ 期待運用収益	3,020																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																					
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,748																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,048																																				
ト その他(注)	2,180																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	15,746																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異ならびに過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 退職一時金に係るもの</td> <td>1年(発生した会計年度において一括費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定給付企業年金に係るもの</td> <td>当期の発生分は16年 前期以前の発生分は13年~16年 (当期も含め、各期における発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	2.6%	ニ 数理計算上の差異ならびに過去勤務債務の処理年数		(1) 退職一時金に係るもの	1年(発生した会計年度において一括費用処理しております。)	(2) 確定給付企業年金に係るもの	当期の発生分は16年 前期以前の発生分は13年~16年 (当期も含め、各期における発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異ならびに過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 退職一時金に係るもの</td> <td>(同左)</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定給付企業年金に係るもの</td> <td>当期の発生分は15年 前期以前の発生分は13年~16年 (当期も含め、各期における発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.1%	ハ 期待運用収益率	2.6%	ニ 数理計算上の差異ならびに過去勤務債務の処理年数		(1) 退職一時金に係るもの	(同左)	(2) 確定給付企業年金に係るもの	当期の発生分は15年 前期以前の発生分は13年~16年 (当期も含め、各期における発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。)												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.2%																																				
ハ 期待運用収益率	2.6%																																				
ニ 数理計算上の差異ならびに過去勤務債務の処理年数																																					
(1) 退職一時金に係るもの	1年(発生した会計年度において一括費用処理しております。)																																				
(2) 確定給付企業年金に係るもの	当期の発生分は16年 前期以前の発生分は13年~16年 (当期も含め、各期における発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。)																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.1%																																				
ハ 期待運用収益率	2.6%																																				
ニ 数理計算上の差異ならびに過去勤務債務の処理年数																																					
(1) 退職一時金に係るもの	(同左)																																				
(2) 確定給付企業年金に係るもの	当期の発生分は15年 前期以前の発生分は13年~16年 (当期も含め、各期における発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。)																																				

(企業結合に関する注記)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

事業の内容 当社親会社の野村ホールディングス株式会社の100%子会社であるジョインベスト証券株式会社の証券業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ジョインベスト証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

野村証券株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

相手会社であるジョインベスト証券株式会社は、平成18年5月に業務を開始して以来、野村グループのインターネット専業証券として、コンサルティングを必要としないセルフ型の資産運用顧客層を取り込むと共に、株式(信用取引を含む)や投資信託の他に先物・オプションや外国為替証拠金取引等を取扱うなど、その取扱商品の範囲も着実に拡大してきました。

一方、当社では、富裕層から資産形成層までの幅広い顧客層に対して、それぞれの顧客ニーズに沿ったマーケティング体制とその戦略の充実を推し進めております。

そのような中、当社の国内リテール顧客へのネットサービスの充実と整備を、さらに大きく推進することを目的として当該吸収合併を行なうものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

(1 株当たり情報)

第 9 期		第10期	
1 株当たり純資産額	4,081,391円91銭	1 株当たり純資産額	4,333,773円89銭
1 株当たり当期純利益	381,574円18銭	1 株当たり当期純損失	251,558円29銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	第 9 期	第10期
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	822,033	872,865
普通株式に係る純資産額 (百万円)	822,033	872,865
差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	201,410	201,410
普通株式の自己株式数 (株)		
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	201,410	201,410

(2) 1 株当たり当期純利益

	第 9 期	第10期
当期純利益 (百万円)	76,853	50,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	76,853	50,666
期中平均株式数 (株)	201,410	201,410

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金の残高	
		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
日本銀行	短期借入金	1,068,300	689,300
野村ホールディングス株式会社	短期借入金	495,000	1,285,000
	(うち一年内返済期限到来の長期借入金(劣後))	()	()
	長期借入金(劣後)		
株式会社三井住友銀行	長期借入金(劣後)	100,000	100,000
株式会社みずほコーポレート銀行	長期借入金(劣後)	100,000	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	長期借入金(劣後)	100,000	100,000
農林中央金庫	長期借入金(劣後)	100,000	100,000
信金中央金庫	長期借入金(劣後)	50,000	50,000
住友信託銀行株式会社	長期借入金(劣後)	20,000	20,000
第一生命保険株式会社	長期借入金(劣後)	10,000	10,000

(注)

日本銀行からの「短期借入金」は、日本銀行に当社保有の債券を担保として差し入れて電子貸付を受ける、日本銀行が資金を供給するオペレーションによるものであります。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(4) 当期中に売却した満期保有目的債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(6) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1),(2)を除く)

(単位：百万円)

種類	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券		
その他有価証券	195	195
固定資産に属するもの	195	195
株式(非上場株式等)	195	195
債券(非上場債券等)		
その他		

(7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

金融商品に関する注記をご参照ください。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

本説明書に記載の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

なお、当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、会計監査人(新日本有限責任監査法人)の監査も受けております。

・管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めてきております。

内部管理委員会

当社は、内部管理体制の整備と点検および社内規則の策定ならびに内部管理上の重要事案に係る審議を行うことを目的として「内部管理委員会」を設置しております。

本委員会は、11名の執行役および当社のリーガル・スーパーバイザーを委嘱する弁護士2名から構成され、議長を執行役社長が務めております。

リーガル・スーパーバイザーには、審議の内容および結果について、その適法性のみならず社会的妥当性の観点からもチェックを受けております。

部店における内部管理体制

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部門に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう所属部店の業務状況を管理するとともに、部店内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、代表執行役である内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

また、全部店を対象として遵法精神の啓発と法令諸規則等を遵守した業務運営を推進する役割を担う者として、部店長や内部管理責任者とは別に、「業務管理者」を配置しております。業務管理者は、所属部店の業務状況を把握し、部店内において発生した法令遵守上の重要事案について管理部門等に報告するとともに、法令諸規則の周知とその運営に係る指導を行っております。

営業部店においては、管理部門と連絡をとりながら、社員の法令遵守状況の監視や事故の未然防止の観点から、営業姿勢等の具体的管理手法として、部店長主催のもと、全管理職が出席して取引管理上の問題点および改善策を討議する形式で、管理会議を定期的開催することとしております。

なお、日々顧客と接する社員の業務遂行上の姿勢のあり方を示すため、社員の行動規範として、個々の取引ルールとは別に、特に、「野村グループ 倫理規程」を定めております。

管理部門

当社は、業務管理本部として業務管理部、アドミニストレーション業務部、売買管理部、検査部および審理部の5部を配置し、日常の業務活動に係る指導や監視を行うとともに、法令諸規則の遵守について本社関連各部と協力しつつ、部店長、内部管理責任者、業務管理者をはじめとした社員全般への教育・研修を定期的に行っております。

金融先物取引内部管理責任者

当社は、金融先物取引業協会の規則に基づいて、執行部門として金融市場部、グローバル・フィクスト・インカム・ストラテジー室、ネットサービス部およびダイレクト業務部に、管理部門として業務管理部およびアドミニストレーション業務部に、それぞれ「金融先物取引内部管理責任者」を配置しております。金融先物取引内部管理責任者は、金融先物取引業務が、金融商品取引法その他法令諸規則等を遵守して、適正に行われているか管理を行うとともに、金融先物取引の営業活動、取引の執行、顧客管理その他の金融先物取引業務に関し、重大な事案が生じた場合には、金融先物取引内部管理担当役員（当社の執行役のうち、当社における金融先物取引業務の内部管理を担当する者として金融先物取引業協会に登録された者）に報告し、その指示を受けるものとしております。

お客さまからのご意見および苦情のお取り扱いについて

当社では1991年11月に「営業相談室」を開設し、2006年10月から「お客様相談室」に名称を変更しました。また、さらに幅広くお客様の声をおうかがいできるよう専用フリーダイヤル「ご意見・苦情ダイヤル」を設けました。お客様相談室は、営業店、フリーダイヤル、本社宛の手紙・メールなどを經由して寄せられたお客様の声を真摯に受け止め、苦情については、営業店への対応要請と助言・指導を行っております。また、苦情とともにご意見・ご要望についても内容を分析したうえで、お客様の声が反映されるよう直接役員や本社関連各部に注意喚起し、改善策を提言しています。これからもそうした取り組みを継続し、お客様とのより深い信頼関係を築いていきたいと考えています。

内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、業務ラインとは独立したインターナル・オーディット部を設置し、当社における内部監査を実施しております。同部はその業務遂行について、執行役会の指揮に従っております。内部監査の結果については、執行ラインのみならず、監査委員会および監査特命取締役に対しても報告が行われております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客資産の分別管理（金融商品取引法第43条の2）

平成10年12月1日に施行された金融商品取引法（旧証券取引法）の改正により、投資者保護基金が設立され、証券会社に加入が義務付けられるとともに、平成11年4月1日より証券会社の自己資産とお客様のお預り資産を明確に区分して保管する「顧客資産の分別管理」が義務付けられました。当社におきましても、上記法制化を受けまして、金融商品取引法、日本投資者保護基金、金融商品取引所、日本証券業協会等の諸規則に基づき、以下のとおり「顧客資産の分別管理」を行っており、お客様のお預り資産を、確実に保全しています。なお、金地金取引等は、投資者保護基金の補償対象となる取引ではございません。

また、当社では、「新日本有限責任監査法人（Ernst & Young ShinNihon LLC）」により、平成23年3月31日現在における顧客資産の分別管理に関する法令遵守に関する検証を受けており、また、平成23年3月31日現在において野村證券株式会社は、すべての重要な点において、顧客資産の分別管理に関する法令を遵守していたものと認める旨の検証報告書を受領しています。

顧客分別金信託の状況

項 目	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	204,627 百万円	278,629 百万円
顧客分別金信託額	290,745 百万円	323,144 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	171,327 百万円	207,175 百万円

(注) お客様よりお預りしている金銭は、「顧客分別金」として取扱い、当社自身の金銭とは区別して、信託銀行に信託しています。例えば、次のような金銭を「顧客分別金」として取り扱っています。

- ・ 有価証券の買付けに伴いお客様よりお預りした現金で、有価証券の受渡が行われるまでのもの
- ・ 受渡日を過ぎたご売却代金・配当金・分配金・利子・償還金等で、当社の預り金となったまま、お客様が受け取られていないもの

(注) 顧客分別金信託額は、直近の差替計算基準日における顧客分別金必要額に基づき算出しています。

有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	56,537,017 千株	1,893,110 千株	56,576,304 千株	2,410,900 千株
債 券	15,660,913 百万円	5,910,364 百万円	14,715,116 百万円	8,054,653 百万円
受 益 証 券	13,761,098 百万口	888,928 百万口	14,445,847 百万口	951,403 百万口
新株予約権証書など	ワラント	360,880 ワラント	ワラント	65,022 ワラント

(注) 債券には、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	293,482 千株	49 千株	328,643 千株	72 千株
債 券	1,119 百万円		4,398 百万円	
受 益 証 券	16,216 百万口		19,322 百万口	

(八) 有価証券の管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として証券保管振替機構で管理しています。
国内債券	金融商品取引所の振替決済にかかる保護預り証券については、決済会社で混蔵して保管しています。 また、振替決済の対象とならない保護預り証券については、特にお申し出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
国内投資信託 受益証券	
外国証券	海外の保管機関において、混蔵して保管しています(現地保管機関の国内の諸法令および慣行ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています)。
累積投資	他のお客様との寄託契約により保管する同銘柄の有価証券と混蔵して保管いたします。(当該株式等を証券保管振替機構で管理しています。)
株式累積投資	他の寄託契約により保管する株式等と混蔵して保管しています。(当該株式等を証券保管振替機構で管理しています。)

(注) 混蔵して保管する場合の「分別保管」とは当社の帳簿等により、お客様からお預りしている有価証券と、その他の有価証券(当社所有の有価証券)とを区分管理し、お客様ごとの持ち分が直ちに判別できるように保管することです。

(2) 有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理(金融商品取引法第43条の2)

従来、有価証券関連のデリバティブ取引(相対取引)については主に金融機関間で行われる取引であったため、その証拠金は分別管理義務の対象となっておりませんでした。

近年、証券CFD(差金決済取引)など個人投資家等を相手とする有価証券関連店頭デリバティブ取引が広がったことから、投資者保護の観点より、平成22年4月1日以降証券会社は有価証券関連店頭デリバティブ取引の証拠金等も分別管理することが義務付けられました。(金融商品取引法第43条の2)

野村證券はこの改正を受けて、対象取引にかかる証拠金等の時価評価額を分別金として信託銀行に信託しています。

有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理の状況(平成23年3月31日現在)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	800 百万円		野村信託銀行

(3) 通貨関連デリバティブ取引等の区分管理(金融商品取引法43条の3)

お客様よりお預りしている通貨関連デリバティブ取引等(外国為替保証金取引など)にかかる預託保証金については、お客様よりお預りした金銭であることを明確にし、自己の固有財産と区分して管理することが義務付けられています。金銭については信託銀行へ信託しています。

また、預託保証金の時価評価額(未決済建玉にかかる評価損益およびスワップ損益、ならびに未受渡建玉にかかる評価損益およびスワップ損益を含みます。)についても、上述の金銭信託により信託しています。

金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(平成23年3月31日現在)

		管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭		特定金銭信託	11,300百万円	8,600百万円	野村信託銀行
有価証券等	株式	第三者による管理	2,952千株	898千株	証券保管振替機構
			50千株		ノムラインターナショナルホンコン
	投資信託	第三者による管理	20百万口	2,301百万口	ノムラバンクルクセンブルグ
			0百万口		ブラウンブラザーズハリマン
			1,579百万口		証券保管振替機構
	債券	第三者による管理	13百万USD	13百万USD	ユーロクリアバンク
			600千AUD		
			600千TRL		
			800百万円		
			1,850百万円		ノムラバンクルクセンブルグ
			13百万USD	10百万USD	
			30百万円		証券保管振替機構
			200百万円		日本銀行
	8百万USD		バンクオブニュー ヨークメロン、 ニューヨーク		

金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません

・ 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

なお、平成 23 年 3 月 31 日現在の親会社を中心とした事業系統図は以下のとおりであります。

野村ホールディングス株式会社	営業部門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社	他
	マネジ アセ ット メン ト 部 門	<主要な関係会社> (国内) 野村アセットマネジメント株式会社	他
	ホ ー ル セ ー ル 部 門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社 (海外) ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc. ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc. ノムラ・アメリカ・モーゲッジ・ファイナンス LLC インスティネット Inc. ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC ノムラ・インターナショナル PLC ノムラ・バンク・インターナショナル PLC ノムラ・プリンシパル・インベストメント PLC ノムラ・キャピタル・マーケッツ PLC ノムラ・アジア・ホールディング N.V. ノムラ・インターナショナル (ホンコン) LIMITED ノムラ・シンガポール LIMITED	他
	そ の 他	<主要な関係会社> (国内) 野村信託銀行株式会社 野村ファシリティーズ株式会社 株式会社野村総合研究所 ※ 株式会社ジャフコ ※ 野村土地建物株式会社 ※	他

※持分法適用関連会社

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

野村證券

業務及び財産の状況に関する説明書【平成 23 年 3 月期】訂正表

「訂正箇所」

訂正箇所は____を付して表示しております。

p.54

(訂正前)

②有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	56,537,017 千株	1,893,110 千株	<u>56,576,304 千株</u>	2,410,900 千株
債 券	15,660,913 百万円	5,910,364 百万円	14,715,116 百万円	8,054,653 百万円
受 益 証 券	13,761,098 百万口	888,928 百万口	14,445,847 百万口	951,403 百万口
新株予約権証書など	— ワラント	360,880 ワラント	— ワラント	65,022 ワラント

(訂正後)

②有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	56,537,017 千株	1,893,110 千株	<u>59,576,304 千株</u>	2,410,900 千株
債 券	15,660,913 百万円	5,910,364 百万円	14,715,116 百万円	8,054,653 百万円
受 益 証 券	13,761,098 百万口	888,928 百万口	14,445,847 百万口	951,403 百万口
新株予約権証書など	— ワラント	360,880 ワラント	— ワラント	65,022 ワラント